

- 問1 日本国憲法第99条では、天皇、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員が憲法を尊重し擁護する義務を負うことが定められています。このように、憲法によって政治権力を制限し、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方を何といいますか。 (2025年 奈良県公立入試 類似)
1. 社会契約説                      2. 法の支配                      3. 国民主義                      4. 立憲主義
- 問2 日本国憲法の平和主義は、第9条において非常に徹底した内容で規定されています。この条文に示されている、日本が平和を維持するための具体的な手段の組み合わせとして最も適切なものを選択肢の中から選びなさい。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. 紛争の平和的解決、徴兵制の実施、安全保障条約の重視                      2. 国際協力の推進、核兵器の保有、軍事同盟の締結                      3. 戦争の放棄、自衛のための軍備保持、天皇の統帥権                      4. 戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認
- 問3 日本国憲法の改正に際して、通常の法律の制定プロセスとは異なり、国会による発議の後に「国民投票」というステップが必須とされている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 行政権の肥大化を防ぐため、国会が発議した内容を最高裁判所が審査し、その結果を国民に報告する義務があるため。                      2. 憲法改正案の妥当性を判断するために、内閣による最終的な承認と天皇による同意を得る手続きを補完する必要があるため。                      3. 憲法は国の最高法規であり、その内容の変更には主権者である国民が直接関与し、最終的な意思決定を行う必要があるため。                      4. 予算案の審議と同様に、憲法改正には多額の費用がかかることから、納税者である国民にその使途を説明しなければならないため。
- 問4 日本国憲法の前文では、平和主義の理念について「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と記されている。この記述によって保障されていると考えられる権利を何というか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 平和的生存権                      2. 知る権利                      3. 環境権                      4. プライバシーの権利
- 問5 日本の自衛隊が行う活動には、本来の防衛任務以外に、国内の地震や豪雨の際に行われる救助活動や、国際貢献を目的とした海外での活動が含まれます。このような活動を総称して何と呼びますか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
1. 平和維持活動                      2. 集団的自衛権の行使                      3. 集団安全保障                      4. 治安維持活動
- 問6 国民が議会を通じて法を制定し、政府はその法に従って政治を行うという「法の支配」の仕組みを表した説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 政府が効率的に権力を行使・促進させるために、国民へ厳格な義務を課す仕組み。                      2. 権力者が自らの判断で法を作り、国民の自由や権利を制限する仕組み。                      3. 国民が選んだ議会が定めた法に権力者自身が縛られ、国民の権利を守る仕組み。                      4. 政治を円滑に進めるため、政府が状況に応じて自由に法を変更できる仕組み。
- 問7 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 山形県公立入試 類似)
1. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。                      2. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。                      3. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。                      4. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるための条件として策定された。
- 問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示（発議）するために必要とされる、衆議院および参議院それぞれの議決条件として正しいものはどれですか。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
1. 各議院の出席議員の過半数の賛成                      2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成                      3. 各議院の総議員の過半数の賛成                      4. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成
- 問9 日本国憲法第9条に定められている「平和主義」の内容について、その具体的な仕組みや規定として正しいものはどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
1. 国際連合の決議がある場合に限り、例外的に戦力の保持と交戦権の行使を認める。                      2. 国権の発動たる戦争を放棄し、戦力を保持せず、国の交戦権も認めない。                      3. 他国から攻撃を受けた場合にのみ、報復としての戦争と戦力の行使を認める。                      4. 核兵器の保有のみを禁止し、通常の兵器による自衛のための戦力は保持する。
- 問10 1947年に施行された日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を三つの大きな柱としています。このうち、戦後の放送や新聞などのマスメディアが飛躍的に発展する直接的な法的根拠となった、日本国憲法第21条で保障されている権利は何ですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 言論・表現の自由                      2. 団体交渉権                      3. 法の下の平等                      4. 居住・移転の自由
- 問11 1880年代、自由民権運動の高まりに対し、政府役人が犬の首を紐で締め付けて鳴き声を封じ込め、言論を弾圧する様子を描いた風刺画が掲載されるなどの時代背景がありました。このような歴史を経て、現在の日本国憲法で定められている「国民主権」の考え方を正しく説明したものはどれですか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
1. 国民の権利は法律の範囲内でのみ認められ、公共の利益のために制限できるという原則。                      2. 国の最高権力は天皇にあり、内閣や国会は天皇を助けるために存在するという原則。                      3. 政治の重要な決定は、国民ではなく専門的な知識を持つ官僚が行うべきであるという原則。                      4. 政治の権威は国民に由来し、政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという原則。
- 問12 日本国憲法第9条の規定と、1992年以降の自衛隊の活動に関する記述として、歴史的な背景や制度の仕組みを踏まえた説明として最も適切なものを選んでください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 湾岸戦争での経験から人的貢献の必要性が議論され、憲法第9条の理念を維持しつつ国際平和に寄与するため、PKO協法に基づいて自衛隊の海外派遣が始まった。                      2. 1992年の法整備により、日本は国連の要請があれば、憲法第9条で否認されている交戦権を海外で行使することが認められるようになった。                      3. 冷戦の終結に伴い、日本は防衛政策を根本から変更し、憲法第9条の「戦争の放棄」の条文を削除した上で、自衛隊を多国籍軍として海外へ派遣している。                      4. 憲法第9条には戦力の不保持が明記されているため、自衛隊がいかなる理由であっても海外の土地に派遣されることは法律によって一切禁止されている。
- 問13 日本国憲法において、国の政治のあり方を最終的に決定する権力は主権者である国民にあるとする、日本国憲法の三大原理の一つを何といいますか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 三権分立                      2. 国民主権                      3. 基本的人権の尊重                      4. 平和主義